

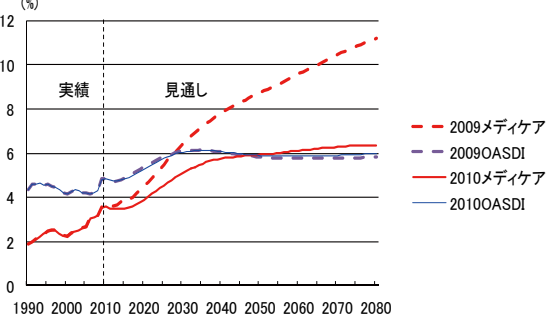
(コラム) 諸外国の数理職員

諸外国の政府にも、日本と同じように厚生労働行政の数理業務を担当する職員がいます。例えば、以下のような部署で、以下のような業務を担当しています。

[アメリカの公的年金・医療費の見通し]

公的年金であるOASDI (Old-Age, Survivors and Disability Insurance) を実施する社会保障庁に、チーフアクチュアリー室があります。毎年、OASDIの財政の現況と見通しが議会に報告されることとなっていますが、チーフアクチュアリー室に年金数理や経済の専門家がいて、その報告書を作成しています。右グラフの青線は、OASDIの給付費の対GDP比の見通しですが、ベビーブーム世代が年金受給者となっていく2030年にかけて上昇する見通しとなっています。

支出の対GDP比 (2009年→2010年)

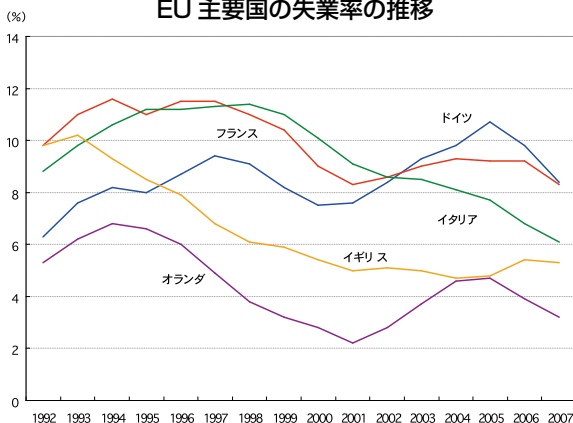


また、アメリカは日本と異なり国民皆保険ではなく、公的医療保障は高齢者と低所得者に対するものがあり、一般の勤労者等は民間医療保険でカバーされています。公的な高齢者医療保険であるメディケアを実施する保健福祉省のメディケア・メディケイドサービスセンターに、アクチュアリー室があります。メディケアもOASDIと同様に、毎年、メディケアの財政の現況と見通しが議会に報告されることとなっています。右上グラフの赤線は、メディケアの給付費の対GDP比の見通しですが、従来は医療技術の進歩等によりOASDIを上回る伸びとなっていました。オバマ大統領の就任後、内政上の重要課題として医療制度改革が挙げられ、最終的には2010年3月に改革法が成立したところです。効率化が目指されているため、メディケアの医療費の将来見通しは改革により長期的には劇的に減少する見通しとなっています。

[フランスの失業統計の推計手法の改善]

失業率等が示す雇用情勢は、政府の雇用・経済政策における最も重要な指標の一つですので、多くの国で政府機関によって公表されています。フランスでは、公共職業安定所 (ANPE) の登録失業者数及び国立統計経済研究所 (INSEE) が実施する四半期雇用調査を基に計量経済学的手法によって推計される失業率等が政府によって公表されています。

EU 主要国の失業率の推移



一方、欧州連合 (EU) 統計局 (EUROSTAT) は、EU加盟国の失業者数、失業率等を各国で実施される雇用・家計調査等の結果に基づいて推計し、加盟国間で比較可能な数値として公表しています。

両者の数値は、失業者の定義等の相違などから異なっていますが、フランス政府は失業統計を巡る信頼性と透明性を向上させるために、EUROSTATとの定義の整合を図るとともに、実態をよりの確に示すものとするべく推計の手法の見直しを行い、2007年11月にINSEEから新たな推計方法を用いた失業率が公表されました。